

第 26 期 決算公告

2026 年 1 月 30 日

東京都品川区西五反田二丁目 20 番 4 号
タイムズコミュニケーション株式会社
代表取締役 武井 茂雄

貸借対照表

(2025 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,078,217	流動負債	1,279,583
現金及び預金	487,994	買掛金	317,661
売掛金	1,172,129	未払金	337,637
商品	178	未払費用	355,566
貯蔵品	1,629	未払法人税等	1,159
前払費用	20,502	前受金	48,239
短期貸付金	400,000	預り金	53,816
立替金	368	賞与引当金	151,249
未収入金	9,657	役員賞与引当金	13,365
貸倒引当金	△ 14,242	その他	887
固定資産	212,831	固定負債	29,903
有形固定資産	1,533	資産除去債務	25,903
建物	1,107	長期未払金	4,000
工具、器具及び備品	426	負債合計	1,309,486
投資その他の資産	211,298	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,626	株主資本	981,562
長期前払費用	150	資本金	67,000
前払年金費用	180,693	資本剰余金	703,000
繰延税金資産	27,827	その他資本剰余金	703,000
		利益剰余金	211,562
		利益準備金	16,750
		その他利益剰余金	194,812
		繰越利益剰余金	194,812
		純資産合計	981,562
資産合計	2,291,049	負債及び純資産合計	2,291,049

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価方法基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び方法

その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合、その超過額を投資その他資産（前払年金費用）に計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

コンタクトセンターサービス事業においては、主にエンドユーザーからの問い合わせに対応した件数に応じて報酬が決定し、問合せ対応完了時点で収益を認識しております。

ロードサービス事業については、サービスの対象となる自動車保険の契約数又はロードサービスの提供件数に応じて報酬が決定し、前者は契約期間に応じて収益を認識、後者についてはサービス提供時点で収益を認識しております。

(当期純損益金額)

118,628 千円

注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。